

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	16,592	16,664	21,435
経常利益(百万円)	2,102	1,624	2,537
四半期(当期)純利益(百万円)	1,349	950	1,545
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額(百万円)	19,024	19,641	19,334
総資産額(百万円)	23,496	23,341	23,979
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	143.62	101.15	164.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	75
自己資本比率(%)	81.0	84.2	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,435	415	2,179
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	434	232	456
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	622	703	631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,431	6,792	8,144

回次	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.75	19.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第56期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当10円を含んでおります。  
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による円安・株高で個人消費が持ち直す等景気が回復しつつあり、またオリンピックの東京開催が決定する等、明るいニュースが散見されるようになってきました。しかしながら、今年は消費税増税や対中韓外交に関する対応が課題となる等、今後も景気回復が堅調に推移するか予想が難しい状況であります。

一方、食品業界におきましては、円安や新興国の発展に伴い需要増等を背景とした原材料価格の高騰によるコスト増加だけでなく、昨年末に消費者からの信頼を裏切った食材偽装問題が全国各地で発覚し社会問題化する等、食品業界への風当たりはより厳しさが増すことが予想されます。

このような状況下、当社は円安や原料価格高騰によるコストアップに対して、製品値上げを打ち出したことによる駆け込み需要の反動減が一部あったものの、北米マーケットを中心に輸出が好調であったこと、食品ごまの取引拡大があったこと等から売上高は前年同期比0.4%増となりました。

コスト面では、既存設備の償却が進んだこと、前期に製品の安全性を高めるための業務改善が一段落したこと等の減少要因はあったものの、原料価格の高騰や円安が進んだこと等により、売上原価は前年同期比17.3%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、セサミンの周知を図るべく新聞広告等を積極的に展開する等一部コスト増加要因はあるものの、前期に実施していたテレビコマーシャルや現金プレゼントキャンペーン等を抑制する等、コスト削減を図ったこと等により前年同期比16.8%減となりました。

この結果、売上高は16,664百万円（前年同期比71百万円増）、経常利益は1,624百万円（前年同期比478百万円減）、四半期純利益950百万円（前年同期比399百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ごま油事業

ごま油事業におきましては、近年注力してきた輸出やセサミンが成果を出しつつありますが、家庭用では同業他社との競合等により苦戦し、前期を下回る状況となりました。

また、原料購入価格は前期を上回っており、かつ円安に推移したこと等により売上原価は前年を上回る状況であります。

こうした環境下において、販売促進活動の拡充を行う等対策を講じております。

以上の結果、売上高は13,432百万円（前年同期比230百万円減）、セグメント利益は1,030百万円（前年同期比618百万円減）となりました。

#### 食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、加工メ - カ - 等の取引拡大等を図った結果、前年を上回る状況となりました。また原料購入価格はごま油と同様に、原料高騰及び円安に推移したこと等により前期を上回る状況であります。

こうした環境下において、当社は新製品の開発や既存製品のリニューアル等を行っております。

以上の結果、売上高は3,229百万円（前年同期比302百万円増）、セグメント利益は387百万円（前年同期比9百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ1,352百万円減少し、6,792百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、415百万円の支出（前年同期比1,850百万円支出増）となりました。これは税引前四半期純利益が1,607百万円あり、減価償却を407百万円行うなどの増加要因はあったものの、賞与引当金が87百万円減少、たな卸資産が883百万円増加、仕入債務が182百万円減少、未払金が262百万円減少、法人税等の支払額が937百万円あるなどの減少要因により、資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の支出（前年同期比201百万円支出減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が221百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、703百万円の支出（前年同期比81百万円支出増）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,398,900	93,989	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,989	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,159	6,807
受取手形及び売掛金	4,460	4,517
商品及び製品	851	952
仕掛品	609	774
原材料及び貯蔵品	2,888	3,505
その他	440	300
流動資産合計	17,411	16,858
固定資産		
有形固定資産	4,822	4,700
無形固定資産	32	27
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,714	<sup>1</sup> 1,755
固定資産合計	6,568	6,482
資産合計	23,979	23,341
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,787	1,604
未払法人税等	518	113
賞与引当金	178	90
役員賞与引当金	73	45
その他	1,267	1,035
流動負債合計	3,825	2,889
固定負債		
退職給付引当金	707	696
資産除去債務	71	72
長期未払金	41	40
固定負債合計	820	809
負債合計	4,645	3,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	13,845	14,091
自己株式	0	0
株主資本合計	19,088	19,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	261
繰延ヘッジ損益	28	46
評価・換算差額等合計	245	307
純資産合計	19,334	19,641
負債純資産合計	23,979	23,341



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,592	16,664
売上原価	9,208	10,810
売上総利益	7,384	5,854
販売費及び一般管理費	5,337	4,436
営業利益	2,046	1,418
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	18
為替差益	30	169
雑収入	10	23
営業外収益合計	61	213
営業外費用		
保険解約損	-	1
支払手数料	4	4
雑損失	0	1
営業外費用合計	4	7
経常利益	2,102	1,624
特別利益		
固定資産売却益	7	0
補助金収入	0	-
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	16
固定資産圧縮損	0	-
会員権評価損	2	-
特別損失合計	11	16
税引前四半期純利益	2,099	1,607
法人税、住民税及び事業税	713	542
法人税等調整額	35	113
法人税等合計	749	656
四半期純利益	1,349	950

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,099	1,607
減価償却費	455	407
その他の償却額	2	4
賞与引当金の増減額（は減少）	89	87
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	27
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	20	19
支払手数料	4	4
為替差損益（は益）	0	2
会員権評価損	2	-
有形固定資産除売却損益（は益）	1	16
固定資産圧縮損	0	-
保険解約損益（は益）	-	1
補助金収入	0	-
売上債権の増減額（は増加）	723	64
破産更生債権等の増減額（は増加）	0	0
たな卸資産の増減額（は増加）	692	883
前払費用の増減額（は増加）	37	20
未収入金の増減額（は増加）	0	0
その他の資産の増減額（は増加）	1	0
仕入債務の増減額（は減少）	110	182
未払金の増減額（は減少）	49	262
未払費用の増減額（は減少）	16	11
未払消費税等の増減額（は減少）	32	43
その他の負債の増減額（は減少）	14	16
小計	2,369	481
利息及び配当金の受取額	44	46
支払手数料の支払額	5	5
補助金の受取額	0	-
法人税等の支払額	973	937
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,435</b>	<b>415</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	416	221
無形固定資産の取得による支出	12	7
有形固定資産の売却による収入	9	0
有形固定資産の除却による支出	4	2
資産除去債務の履行による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	4	3
貸付けによる支出	-	4
貸付金の回収による収入	2	10
保険積立金の積立による支出	8	23
保険積立金の解約による収入	-	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>434</b>	<b>232</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	-
株式公開費用の支出	12	-
配当金の支払額	609	703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>622</b>	<b>703</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377	1,352
現金及び現金同等物の期首残高	7,053	8,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 7,431	<sup>1</sup> 6,792

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期貸借対照表関係 )

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	76百万円	76百万円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,446百万円	6,807百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	7,431	6,792

( 株主資本等関係 )

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	704	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,663	2,926	16,590	2	16,592
計	13,663	2,926	16,590	2	16,592
セグメント利益	1,648	397	2,046	0	2,046

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,046
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	2,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,432	3,229	16,661	2	16,664
計	13,432	3,229	16,661	2	16,664
セグメント利益	1,030	387	1,417	0	1,418

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	1,418

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円62銭	101円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,349	950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,349	950
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

かどや製油株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。